

介護人材対策の推進について

東京都の役割

- 介護保険事業支援計画等に基づき、介護職員の研修など、4つの視点から取組を実施
【4つの視点】①参入の促進 ②キャリアパスの確立 ③職場環境の整備・改善 ④処遇改善
- 必要となる介護人材の需給推計の実施 等

介護人材の需給推計

- 都道府県は、厚生労働省が開発した「介護人材の需要・供給推計を行うためのワークシート」を用いて、介護職員等の需給推計を実施
- その結果を基に、中長期的な視点で介護人材対策を検討し、第6期介護保険事業支援計画に位置付ける。

介護人材の確保・育成・定着に向けた取組

人材の確保

普及啓発(人材の掘り起こし等)

- 福祉の仕事イメージアップキャンペーン
福祉業界の魅力ややりがいをPR
- 次世代の介護人材確保事業(26新規)
中高生などを対象とした施設見学、学校訪問セミナーを実施

資格取得(教育・訓練)

- 介護福祉士等修学資金貸付
介護福祉士等養成施設在学者への学費等支援
- 新卒者等応援緊急介護人材育成事業
就活中の高校・大学生等に対する資格取得支援
- 研修事業者の指定等
研修事業者の指定を行い、養成手段を確保

就職説明会・採用試験

- 福祉の仕事就職フォーラム(合同就職説明会)
都内の福祉施設による合同就職説明会や相談会を実施
- 福祉人材確保ネットワーク事業(合同採用試験)
都内の福祉施設による合同採用試験を実施
- 地域密着面接会
地域内の事業所による面接会を実施

相談(マッチング)・再就職支援

- 福祉人材センターでの相談・紹介
- キャリアカウンセリング
民間の就職支援会社を活用した就職相談支援
- 再就職支援研修
有資格者を対象に、講義と実技からなる研修を実施
- 福祉・介護人材マッチング支援事業
地区担当制を設定し、担当地域内のハローワーク・学校等と連携した、求人事業所と求職者とのマッチング等を行う。

新たな介護人材確保策(26新規)

- 介護業務の魅力等を体験するとともに、無料の介護資格取得講座の開講や就労相談、紹介斡旋を一貫して行う。
- 職場体験
介護業務を経験したことのない者に対して、職場体験を実施
 - 介護職員初任者研修資格取得支援
職場体験を経験した者が無料の介護職員初任者研修を受講
 - トライアル雇用
介護業務への就労を希望する離職者等を介護保険施設等で雇用しながら、介護職員初任者研修を受講

労働環境の整備・改善

- 介護報酬における介護職員処遇改善加算の創設
- 現任介護職員等の研修支援事業<再掲>
職員の研修受講により、欠員が生じる場合に、代替職員を確保

外国人介護福祉士候補者の受入れ

- 外国人介護福祉士候補者受入れ支援事業
フィリピン・インドネシア・ベトナムとの経済連携協定等に基づく介護福祉士候補者の受入れについて、国際協力の観点から、都内施設に対する支援を実施

区市町村への支援(区市町村包括補助事業による補助)

- スキルアップ・定着支援推進研修事業
- 介護サービス事業者等育成支援事業
- 施設介護サポーター事業
- 主任介護支援専門員を活用した地域のケアマネジメントの向上
- ケアマネジメントにおける福祉と医療の連携促進事業

人材の育成・定着

キャリアパスの確立

職員のキャリアアップを推進

- 【介護職員等】
- 現任介護職員等の研修支援事業(代替職員の確保)
現任の介護職員等が研修に参加する場合に、人材派遣会社から代替職員を派遣
 - 現任介護職員資格取得支援事業
現任の介護職員の育成及びサービスの質の向上を目指し、介護福祉士国家資格取得を支援
 - 現任介護職員等によるたんの吸引等研修支援事業
たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するための研修を実施
 - 介護職員スキルアップ研修事業
業務上必要な医療的知識や高齢者特有の身体的特徴等について研修を実施
 - 介護キャリア段位制度の推進
業務経験を積み重ねるごとに、スキル・やりがいが段階的に上昇し、処遇改善の材料につながっていく仕組みを活用することで、介護職員の定着等を促進
 - 人材定着・離職防止相談支援事業(26新規)
専門の相談員が職員の様々な悩みや不安を聞き、相談・助言を行う。
 - 介護福祉士等修学資金貸付<再掲>
一定期間、働き続けた者については、償還免除することで、職員を支援
- 【介護支援専門員】
- 介護支援専門員研修事業等
現任研修等を受講する機会を設けることにより、必要な知識・技能の習得と資質の向上を促進

事業所における職員育成を支援

- 福祉・介護人材キャリアパス支援事業(研修の実施)
小規模の事業所に対して、介護福祉士養成施設等の協力を得て、出前研修を実施
- 事業所への研修実施支援(26新規)
各事業所のニーズに応じ、職場研修を実施するための登録講師の派遣や研修アドバイザーによる支援を実施
- 福祉人材確保ネットワーク事業<再掲>
就職後の合同研修の実施